

平成12年12月22日
通 信 政 策 局

「通信産業動態調査」（平成12年度第2四半期）の結果
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度
第2四半期の売上高は、前年度同期比3.9%の増加。
今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向。

郵政省は、この度、平成12年度（2000年度）第2四半期（平成12年7～9月）における「通信産業動態調査」（総務庁長官承認統計）142社の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成12年度第2四半期の売上高は、前年度同期比3.9%増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度第2四半期の売上高は、前年度同期比3.9%の増加。

全産業の第2四半期の売上高は、前年度同期比3.2%の増加。

2 通信産業の平成12年度第2四半期末における今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向

通信産業の平成12年度第2四半期末（12年10月）における売上高見通し指数は、平成12年度第3四半期（12年10～12月）が「44.9」、平成12年度第4四半期（13年1～3月）が「35.5」と上昇と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：仲島課長補佐、小林統計企画係長）
電 話：03 - 3504 - 4955

1 売上高動向

通信産業の平成12年度第2四半期の売上高は、前年度同期3.9%の増加。
業種別では、第一種電気通信事業：4.0%増（移動体：11.1%増、移動体以外：2.2%減）、第二種電気通信事業：0.1%減、放送事業：4.7%増（民間放送事業：4.2%増、ケーブルテレビ事業：27.3%増）。

（参考）他産業の売上高の増減率（第2四半期、前年度同期比）

食料品	9.1%	化学	8.8%	石油・石炭製品	25.1%	鉄鋼	7.9%
一般機械	16.9%	電気機械	6.1%	輸送用機械	1.3%	建設業	0.6%
卸・小売業	3.6%	不動産業	10.3%	電気業	8.1%	サービス業	3.6%

注：「法人企業統計調査（平成12年7～9月）」（大蔵省）による。

表1 平成12年度売上高の前年度同月比・同期比

（単位：％）

区 分	第2四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通 期	
	7月	8月	9月						
11 年 度	通 信 産 業	13.4	13.3	17.6	5.0	14.9	13.1	19.2	13.2
	第一種電気通信事業	15.7	15.5	21.1	5.9	17.6	15.1	22.0	15.4
	移動体	21.4	19.3	25.1	15.4	22.2	19.0	30.1	22.1
	移動体以外	11.6	12.7	17.4	0.6	13.8	12.3	15.6	10.4
	第二種電気通信事業	9.6	7.2	6.0	7.5	7.5	6.8	6.1	7.0
	放 送 事 業	0.1	0.5	2.2	1.5	0.6	3.1	4.8	1.4
	民間放送事業	0.0	0.4	2.5	1.6	0.7	3.1	4.7	1.3
	ケーブルテレビ事業	11.7	9.5	20.8	5.8	14.1	3.1	12.8	9.3
全 産 業	-	-	-	0.2	0.4	2.2	2.6	-	
12 年 度	通 信 産 業	4.0	6.7	1.4	11.2	3.9			
	第一種電気通信事業	3.9	7.7	0.8	12.6	4.0			
	移動体	9.2	16.7	8.3	13.3	11.1			
	移動体以外	0.3	0.5	6.6	12.0	2.2			
	第二種電気通信事業	0.3	2.4	2.6	4.3	0.1			
	放 送 事 業	6.0	0.1	7.9	7.7	4.7			
	民間放送事業	5.4	0.7	7.6	7.3	4.2			
	ケーブルテレビ事業	36.4	27.8	19.5	29.4	27.3			
全 産 業	-	-	-	3.1	3.2				

注：全産業は「法人企業統計調査（平成12年7～9月）」（大蔵省）による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

区分	第2四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	7月	8月	9月						
11 年 度	通信産業	14,707	14,476	16,436	39,050	45,619	42,796	48,699	176,162
	第一種電気通信事業	12,379	12,300	14,076	32,139	38,756	35,701	41,567	148,164
	移動体	5,470	5,495	7,017	14,172	17,982	15,567	19,458	67,176
	移動体以外	6,909	6,805	7,059	17,968	20,774	20,135	22,109	80,988
	第二種電気通信事業	639	616	727	1,813	1,983	1,819	2,061	7,676
	放送事業	1,688	1,559	1,632	5,097	4,880	5,276	5,070	20,322
	民間放送事業	1,655	1,523	1,591	4,996	4,769	5,160	4,908	19,833
	ケーブルテレビ事業	33	36	41	102	110	116	162	489
	全産業	-	-	-	305	325	329	348	-
	12 年 度	通信産業	15,295	15,439	16,661	43,406	47,395		
第一種電気通信事業		12,864	13,250	14,192	36,180	40,306			
移動体		5,974	6,410	7,602	16,062	19,986			
移動体以外		6,890	6,840	6,590	20,117	20,320			
第二種電気通信事業		641	631	708	1,735	1,980			
放送事業		1,790	1,558	1,761	5,491	5,109			
民間放送事業		1,745	1,512	1,712	5,359	4,969			
ケーブルテレビ事業		45	46	49	132	140			
全産業		-	-	-	314	336			-

注1：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高及び各月別の売上高合計と当該四半期の売上高が一致しないことがある。

注2：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

2 売上高見通し

通信産業の平成12年度第2四半期末における平成12年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「44.9」、「35.5」と上昇と見る傾向。

業種別では、第一種電気通信事業：「38.8」、「40.0」、第二種電気通信事業：「42.9」、「43.8」、民間放送事業：「32.4」、「2.7」、ケーブルテレビ事業：「88.9」、「83.3」。

(参考) 全産業では、平成12年度第3四半期が「6」、第4四半期が「6」の見通し。

注：「法人企業動向調査(平成12年9月実施)」(経済企画庁)による。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

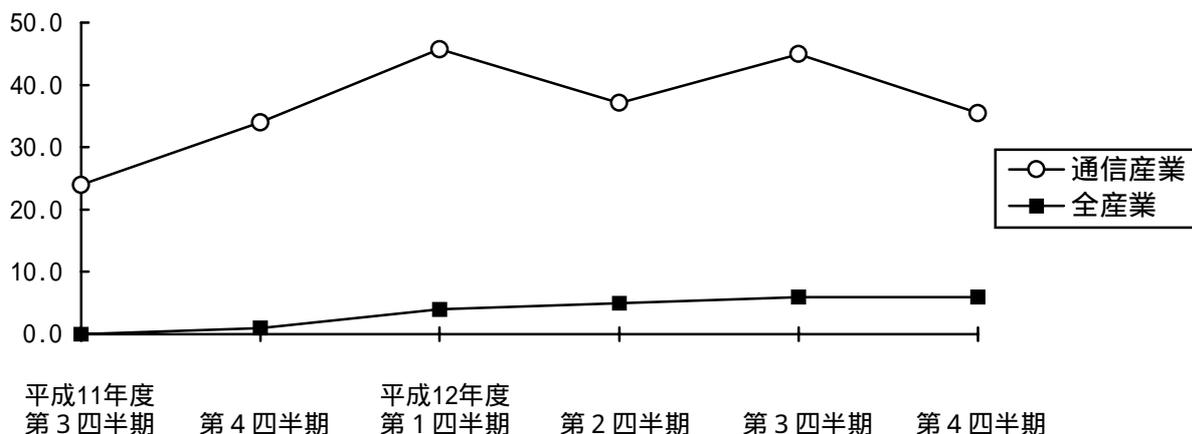


表3 売上高見通し指数

区 分	平成11年度		平成12年度		第3四半期	第4四半期
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期		
通 信 産 業	24.0	34.0	45.7	37.1	44.9	35.5
第一種電気通信事業	29.6	35.8	42.1	41.5	38.8	40.0
第二種電気通信事業	16.7	44.4	16.7	50.0	42.9	43.8
民間放送事業	0.0	13.3	53.3	14.0	32.4	2.7
ケーブルテレビ事業	65.0	65.0	66.7	66.7	88.9	83.3
全 産 業	0	1	4	5	6	6

注1：平成12年度第3四半期及び第4四半期は平成12年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査(平成12年9月実施)」(経済企画庁)による。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁長官承認統計調査として実施している。

【調査対象】

平成12年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象数を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて、売上高上位から標本抽出。

業 種 調 査 対 象 事 業 数		(参考)第1四半期
第 一 種 電 気 通 信 事 業	57社	57社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	20社	20社
民 間 放 送 事 業	45社	45社
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	20社	20社
合 計	142社	142社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入、インターネット入力)により実施

【調査時期】

毎月

【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。